

「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 2 年 6 月 30 日

事業名称		低所得者対策事業費 [受験生チャレンジ支援貸付事業申請手続委託事務]										
予算科目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費	事業番号	20	
事業の種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)											
担当部署・課長名	福祉推進			課			庶務			係	課長名	嶋田 淳
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。									施策番号	2 - 5		
【施策名】 社会保障の充実									総合計画書 (ページ)	63		
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 一定の所得以下の世帯の方				① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 受験生チャレンジ支援貸付相談件数							
	→											
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 世帯に属する児童の高校・大学の受験料及び塾代を貸し付け、進学を支援することで、所得格差の子への影響を低下させる。				② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 貸付利用件数 ・実習塾受講料 34件 ・受験料 25件							
	→											
この仕事の目的	③ そのために何をしましたか。 受験生チャレンジ支援貸付申請手続支援窓口を社会福祉協議会に委託した。				③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) 窓口開設日数							
	→											
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度		成果目標				
				平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度目標	令和3年度目標				
	対象指標	①の数値	人	224	261	454						
	成果指標	②の数値	人	77	99	59						
	目 標	②の目標値										
		目標値設定の考え方 相談から利用につながった割合										
活動指標	③の数値	日	245	238	244							
3 経費	事業費(実績)		円	3,258,859	3,242,464	3,113,605	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,310,000 円 時間単価は、4,300 円 で計算してください。 【算出根拠】平成30年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)					
	財源	一般財源	円	903	464	605						
		特定財源	円	3,248,000	3,242,000	3,113,000						
		(うち受益者負担)	円	9,956								
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.1	0.1	0.1						
		所要人数(再任用)	人									
		職員人件費(再任用以外)	円	825,300	824,400	831,000						
		職員人件費(再任用)	円									
事業費+人件費		円	4,084,159	4,066,864	3,944,605							
4 環境変化等	(1) 開始年度 平成23年度											
	(2) 環境の変化 制度運営上のいくつかの大きな改正があり、事業開始当初から据置かれていた収入要件が見直されるとともに、ひとり親世帯には新基準が開設された。具体的には、これまでの収入を合算した上で確認することとなった。											

事業名称	低所得者対策事業費 [受験生チャレンジ支援貸付事業申請手続委託事務]				
担当部署・課長名	福祉推進	課	庶務	係	課長名 嶋田 淳

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成31年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について 自立相談支援機関「そえる」が開設し、生活福祉資金貸付事業の対象者が精査された。 類似制度との調整が可能（貸付限度額の範囲内で差額を支給することができる）				
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）				
	☒ 取り組んだ	取組手法：⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体：市報、ポスター掲示、パンフレット配布）			
	☐ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）			
	(2)令和2年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点 PR回数を増やす				
7 課題	(1)平成31年度に課題とした内容（「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記） 制度を周知し利用者を増やすとともに、市内中学校やホームページ等による広報の必要性。 また、関係機関との情報交換や連携の強化を図る。				
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成31年度に実施したこと。 相談者の多くは、恒常的な困窮状態に陥ったり不安定な就労を余儀なくされており、貸付に結び付かないケースがあった。				
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）				
8	施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。） 施策名： 社会保障の充実 ☒ なっている ☐ 環境の変化等により成果が減少している ☐ 類似の事業が他にあり改善の余地がある（事業名： ）				
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など） ☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止				
	【取組内容】 これまで生計中心者の収入のみを確認していたが、世帯(父母等の養育者)の収入を合算した上で確認することとなった。 やむを得ず連帯保証人を立てられない場合は、要支援者(子ども)を連帯保証人として借り入れ申し込みが可能となった。				
	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 特になし				